



Press Release

宮津市は 2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指します

令和 2 年 6 月 4 日

令和 2 年 6 月 4 日の 6 月定例会・一般質問において、城崎市長が「2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す」旨を表明しました。

表明までの経緯等

- 2015 年に合意されたパリ協定では、「平均気温上昇の幅を 2 度未満とする」目標が国際的に広く共有され、また、2018 年に公表された IPCC（国連の気候変動に関する政府間パネル）の特別報告書では、「気温上昇の 2 度よりリスクの低い 1.5 度に抑えるためには、2050 年までに二酸化炭素の実質排出量をゼロにすることが必要」とされています。
- 2019 年 12 月、環境大臣から全国の自治体へ、2050 年までに二酸化炭素排出量の実質ゼロを目指す意思表明を促すメッセージが出され、全国で自治体の意思表明が増加しているところ。
- この度、本市においても、天橋立をはじめとする豊かな自然環境の継承と持続可能な社会づくりを推進するため、「2050 年までに二酸化炭素の排出量実質ゼロを目指す」ことを表明しました。
- 本年度改定予定の「宮津市地球温暖化防止計画」の中で、2050 年二酸化炭素排出量の実質ゼロを見据え、具体の取組を検討。

その他

- ・2050 年二酸化炭素排出量実質ゼロの表明自治体数：93 自治体（令和 2 年 5 月 27 日現在）
うち京都府内の表明自治体：京都府、京都市、与謝野町